

## 平成23年度 八洲学園高等学校事業計画書

### 1. 施設の概要

#### (1) 設置会場一覧

設置学校・会場名	所有区分	郵便番号	学校(会場)所在地	電話番号	FAX番号
本校事務センター	法人所有	593-8327	大阪府堺市西区鳳中町7-225-3	072-262-5849	072-262-8282
堺本校	法人所有	593-8327	大阪府堺市西区鳳中町8-3-25	072-262-8281	072-264-0950
梅田会場	法人所有	530-0003	大阪府大阪市北区堂島2-3-29	06-6343-1173	06-6343-1174
三宮会場	賃貸	651-0086	兵庫県神戸市中央区磯上通8-1-33 幸和ビル2F	078-261-2835	078-261-2836
横浜分校	法人所有	220-0021	神奈川県横浜市西区桜木町7-42	045-312-5588	045-312-5606
新宿会場	賃貸	160-0022	東京都新宿区西新宿7-11-18 711ビル7F	03-3225-5491	03-3225-5494
池袋会場	賃貸	171-0022	東京都豊島区南池袋3-11-10 ペリエ池袋4F	03-5954-7391	03-5954-7503

### 2. 学生(生徒)の概要

#### (1) 設置課程・学科・収容定員・在籍者数一覧(平成22年5月1日現在)

設置課程	設置学科	入学定員 (人)	①収容定員 (人)	②正科生 在籍者数 (人)	③技能連携 在籍者数 (人)	④聴講生数 (人)	収容率 (%) $(②+③) \div ① \times 100$
通信制課程 (広域)	普通科	※※※※※※	3,000	2,517	408	340	97.5%

※④は通年での登録者数

#### (2) 平成22年度入学者数・卒業者数・転学者数・退学者数・除籍者数予測一覧

	入学者数(途中転編含む)	卒業者数	転学者数	退学者数	除籍者数	増加予測人数
正科生	1,030	931	2	13	約272※	-188
聴講生	258	—	—	—	—	—

※ 3月初旬の対象者の数値のため、予想値

### 3. 教職員関係

#### (1) 平成22年度管理職の概要

職名	氏名	備考（留任・新任等）
校長	二宮 聡	留任
教頭（堺本校担当）	松本 好史	留任
教頭（関東・関西担当）	林 周剛	留任
事務長	島野 和美	留任

#### (2) 平成22年度教職員の概要（平成22年5月1日現在）（教員）（ ）は管理職の数。非常勤講師 関西一堺本校、関東一新宿に集約。

		合計（人）	堺本校	事務C	梅田	三宮	新宿	池袋	横浜
教員	本務	40（内、常勤12名）	7（2）	3	8	5	5（1）	4	5
	非常勤	82（内、派遣4名）	58	1			24		
職員	本務	7（内、常勤1名）		1（1）	1	1	1	1	1
	兼務	7	1	6					

↓ ↓ ↓

平均年令 ①専任・常勤の平均 教員 男 37.8歳 女 32.3歳 職員 女 44.5歳

②非常勤講師の平均 男 68.0歳 女 47.6歳

(平成23年度予定) ( ) は管理職の内数。非常勤講師 関西一堺本校、関東一横浜分校に集約。

	採用区分	合計 (人)	堺本校	事務C	梅田	三宮	横浜分校	池袋	新宿
教員	本務	34 (内常勤4) 男性21 女性13	9 (2)	1	6	4	5 (1)	4	5
	非常勤	66 男性35 女性31	46				20		
職員	本務	7 (内常勤2) 男性1 女性6		3 (1)	1	1	1		1
	兼務	女性 8	1	6				1	

#### 4. 事業の概要

##### (1) 事業の概要

少子化は元より教育特区(株式会社)立の通信制高等学校が約30校開校し、通信制高等学校に関連する多様な教育の場が全国に1,000箇所以上乱立する状況である。その影響も少なからず受け、さらに公立高等学校の無償化、私立高等学校等就学支援金制度の導入による全日制高等学校などへの専願者の増加など、入学者数は依然として減少傾向にある。

しかし、不登校や怠学傾向にある生徒の問題は増加傾向にあり、ニート・フリーター層の増加が社会問題になっている状況で、通信制・単位制高等学校としてのニーズは依然として必要不可欠の制度として社会的にも認知されている。

当校としては、そうした問題について、開校以来一環として次のように取り組んできた。学習しやすく個々の生活スタイルに合わせた単位修得のシステム、教職員の温かく親身な指導・対応、生徒・保護者をはじめ、中学校・高等学校にも浸透している。

しかしながら、生徒を受け入れる体制がシステムの古くなり、多様な生徒をさらに個別に対応して行く中、更に洗練されたシステムの構築が急務である。そこで、23年度からは高卒コースの通学クラスを、1週間フラットな形にしスリム化の中で、より通いやすいコース編成にし、自作の視聴覚教材(オンデマンド方式)によるスクーリングの多様化に取り組んでいる。さらに心理カウンセラーを導入し、生徒・保護者の相談体制を強化する。定員に見合った入学者の確保を目標に事業をスリム化し、人件費の高騰を抑え、私学として健全な経理・経営状態を保つよう運営し、学園全体の基幹学校としての意識も持ちながら努力している。

(2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

当校においては、施設設備の改修計画および大阪府からの不適切施設改善計画の一環として、平成22年4月より八洲学園大学の所有する校舎の2フロアを賃借し、関東地区の拠点である横浜分校として運用を開始、平成22年10月大阪府より分校認可を受けた。また、新宿スクーリング会場については、校舎老朽化や周囲の環境が著しく悪化していることもあり、在校生の安全確保・教育環境改善・防災上の観点から、学園内部留保していた賃料（3,600⇒2,800/万円）および建物管理維持費の大幅な（年平均300⇒20/万円程度）削減により運営が可能な賃貸建物への移転を平成22年度9月に完了、新宿区西新宿7丁目（711ビル）において運用を開始した。

① 主な事業の計画

年度	事項	概要	進捗状況
21～	生徒・保護者への教育機会・環境の整備 高卒コースのクラス編成変更	生徒⇒基礎学力・進路学習講座など整備 保護者⇒『保護者の集い』『保護者会』 について、発展した形態での開催を検討	平成22年度以降、横浜分校を中心に大学と連携予定
21～23	開校20周年記念事業	未定：平成24年度開校20周年を迎えるにあたり検討中	平成23年度中計画立案
20～	海外帰国生徒および海外在留邦人及び外国人生徒」就学・留学生入学・生徒獲得のための事業 ① (財)海外子女教育振興財団主催の学校説明会への参加 ② 国際理解教育外部団体(帰国生研究会関係など)との連携	① 学園が20年度に法人会員となる。説明会は7月に東京・名古屋・大阪で開催予定(20・21年度、東京・大阪説明会に参加) ② NPO法人日韓・アジア教育文化センターなど	

② 施設・設備の整備計画

なし

③ 授業料変更等

		概 要
23	授業料 一般生：1単位 8,000円⇒9,500円 聴講生：1単位 10,000円⇒15,000円	平成24年度入学生より。一般生は就学支援金対象範囲内の値上げとなり、保護者・生徒負担などの影響は少ないと思われる。

④ 卒業者数、就業者数、学位授与数の見込みについて

当校において、転編入生の割合が7割強で、在学年数制限がないことで、正確な卒業率を計算するのは困難であるが、入学者数から卒業生を割った単純計算では、平成16年度以前は7割に満たなかった率が、近年では8割を超えている。除籍者・退学者も減ってはいるが、依然として出てくるので、今後も協力相談体制を整備していく。22年度後期からは、スクールカウンセラーを導入し、生徒・保護者の悩みや相談への対応を整備し、多様な生徒を受け入れる通信制高校としての地盤を固めていく。

- ⑤ 学生生徒の就職、進学状況について（22年3月卒業予定者 関西431名・関東339名・技能連携校105名（合計875名）  
 ・大学進学者：106名 短期大学進学者：12名 専門（各種）学校進学者：138名 就職内定者：関東8名 関西12名（活動中50）

⑥ 教職員採用・退職計画

年 度	事 項	概 要
23	教職員採用（新規:有期専任・1年契約:常勤・非常勤講師・パート・アルバイト）	有期専任・7名採用、常勤講師（1年契約・4名）、常勤職員（1年契約・1名） 非常勤講師（1年契約・約66名）、パート・アルバイト（1年契約・7名）

#### ⑦今後の課題について

例年大阪府より、不適切施設の改善計画を出すように指導を受けている。大阪府のガイドラインが平成13年に作られたもので、現行の設置基準より厳しいなど諸問題はあるが、府側も罰則の適用や補助金の減額を行うなど、強制的な指導は避けたいとの意向もあり、当校としては、喫緊の施設上・収容上問題がある箇所から改善を進め、会場近隣の学校・施設に協力校としての支援を求め、将来的には堺本校・横浜分校での面接指導を基本線におき、スクーリング会場を学習・指導センターとしての機能に変換する方向で検討をしたいと考えている。

また、通信制高校相互（大阪府認可6校）で単位の互換や教員・面接指導の柔軟な対応実施を行うなど、「広域通信制連合」での提携も視野に入れている。

23年度以降は、「通信制高校ナンバー・ワン（100%）の卒業率を目指す 多様な生徒に対して、個々の進路へ向けた着実な学力と生きる力をつける」事を目標に掲げ運営を続けたい。

#### 5. 財務の概要（別紙参照）

収入については、入学生徒数見込みを昨年度比90%で計上しております。平成22年度予算では、関西・関東ともに高等学校卒業資格認定試験（高認）免除科目履修者「聴講生」登録が高調であった20・21年度の数字を下回り、堺本校と横浜分校の入学者数が比較的堅調で推移していましたが、その他の会場では昨年を下回った影響により、22年度第3回補正予算では修正を余儀なくされた事も踏まえた考え方を基本に予算編成いたしました。

これは21年度中に発生した未曾有の世界的な景気の後退による入学者減・在校生履修指導による授業料収入の減の影響は勿論の事、22年度から新たに導入された国の「高等学校等就学支援金」制度による影響・混乱から、一時的な入学回避の現象が生じていることが原因として挙げられよう。

平成23年度の予算では、このような状況に対応できるよう、収入減を予想した上での支出を編成いたしました。経費については、各全項目とも吟味精査し計上、外注による費用方を出来るだけ抑制し、校務運営をよりスリム化し、効果的な広報費の精選などにより抑えてまいります。

また、人件費につきましても、根本的な賃金体系の見直しと高騰抑制を主眼とし、業績に比例するよう努力し、教職員の雇用確保を図りつつ、全体による手当て賞与の抑制を実施しながら、人件費全体を抑えております。また、大阪府の補助金削減に対応しつつ、通信制高校間の生徒獲得競争を巧に活用し、健全な財務状況を維持してまいり所存です。